

ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
大都市圏での事業者懇談会などを通じ、港湾サービスや助成制度等をPRし、県内港湾の利用拡大を図る。 また、敦賀港国際ターミナル株が行うポートセールス業務を支援することにより、敦賀港の貨物取扱量の増加を図る。												
[事業内容]												
(1) 事業者懇談会等の開催												
(2) 国内外企業へのポートセールスの実施 事業者懇談会により、有望企業を発掘するとともに、個別の企業訪問を行い、敦賀港の利用増につなげる。 また、海外ポートセールスにより、新たな企業を発掘する。												
(3) 敦賀港国際ターミナル株のポートセールスに関する活動費および人件費の支援												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		15,053	19,686	20,844	20,027	17,796	20,000		敦賀港国際ターミナル株に関する人件費の減			
2月現計予算額の推移		15,453	19,686	20,844	20,027							
決算額の推移		15,330	18,879	20,195								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	コンテナ貨物取扱量 (暦年)	(目標) 30,000	(35,000)	(28,000)	(30,000)	(32,500)	(35,000)		平成30年の貨物取扱量の目標：35,000TEU			
		実績 30,970	25,017	29,400	30,618							
活動指標	企業訪問数	(目標) (650)	(650)	(700)	(700)	(700)	(700)		荷主等への営業訪問：約60社/月			
		実績 835	696	600								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	敦賀港国際ターミナル株、県					
予算額	17,796				17,796	事業実施方法	補助、直営					
						補助率	県1/2、敦賀市1/2					

事業評価

事業名	ポートセールス促進事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>港湾の利活用は地域経済の活性化につながることから、企業が扱うコンテナ貨物の港利用について近隣港との競争の激化している。このため、敦賀港においても、関西・中京圏に近い敦賀港の地理的優位性や高い港湾機能を県内外の企業にアピールし、敦賀港の利活用を促進する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
敦賀港利用企業等				—			
他県の状況	すべての港においてポートセールスを実施	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		事業名 (役割分担)	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
敦賀港の背後地である滋賀県・岐阜県でのセミナー開催や県内外企業への営業訪問など、精力的にポートセールスを行ってきた結果、平成28年の外貿コンテナ取扱貨物量は30,618TEU(速報値)となり、目標を達成した。(対前年比104%)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

敦賀港利用拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/> 政推枠 ビジョン		元気な県土			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/> 政策		美しい県土、楽しく便利なまちの形成				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			福井経済新戦略			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図る。												
[事業内容]												
(1) 外貿コンテナ貨物に対する助成 助成単価：5千円/TEU 対象：敦賀港を利用する荷主・物流事業者 区分：小口(5TEU超)、大口(300TEU超)、特定大口(1,000TEU超)、混載(敦賀港CFSを利用) 条件：貨物量が過去5年間での最多貨物量 ※小口・大口の区分において、工場等が敦賀港から50キロ以上離れている荷主については、助成単価を6千円/TEUとする。												
(2) 敦賀港・福井港連携貨物に対する助成 助成単価：5千円/TEU 対象：福井県内の荷主(福井埠頭用地を利用) 条件：貨物量が過去5年間での最多貨物量												
(3) 新規航路運航船社に対する助成 助成単価：100千円/寄港数 対象：韓国航路以外の新規航路運航船社 期間：初回寄港から1年												
(4) 敦賀港利用拡大のための県活動費 助成金リーフレット、広報等												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		23,015	23,415	25,915	24,958	24,958	24,958					
2月現計予算額の推移		14,415	10,695	23,415	19,911							
決算額の推移		8,970	10,212	18,038								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	コンテナ貨物取扱量 (暦年)	(目標) 30,000	(35,000)	(28,000)	(30,000)	(32,500)	(35,000)		平成30年の貨物取扱量の目標：35,000TEU			
		実績	30,970	25,017	29,400	30,618						
活動指標	助成金の支出件数	(目標)	(20)	(50)	(50)	(50)	(50)		助成条件を満たす敦賀港利用荷主等			
		実績	25	54	50							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)、県					
予算額	24,958				24,958	事業実施方法	補助、直営					
						補助率	県1/2、敦賀市1/2					

事業評価

事業名	敦賀港利用拡大事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県外他港では手厚い助成制度などにより営業活動を強化しており、各港湾間における貨物獲得競争が激化している。 このため、本県においても、県内外の企業に敦賀港利用を働きかけるため、インセンティブ制度により営業を強化し貨物集荷につなげる必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
敦賀港利用企業				約50社			
他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
ポートセールスにより、平成27年度は50社の企業が制度を利用した。また、平成28年のコンテナ貨物取扱量は30,618TEUとなり、目標を達成した。(対前年比104%)		小口区分における助成要件の緩和や敦賀港から50キロ圏外の荷主に対して助成単価引き上げなどを行うことで、更なる貨物の集荷を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

外貿定期航路運航安定化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
敦賀港利用荷主の安定した利便性を確保するため、継続的に外貿定期航路を運航する船社に対し、入港料、岸壁使用料相当額の一部を助成し、航路維持・拡充を図る。												
[事業内容]												
○入港料、岸壁使用料相当額の一部助成 週2回以上、輸出入に関する積み下ろしを行う船社（5年以上継続運航）に対し、入港料、岸壁使用料相当額の50%を助成												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,800	2,000	2,000				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	コンテナ貨物取扱量 (暦年)	(目標)				(32,500)	(35,000)	(35,000)	平成30年の貨物取扱量の目標：35,000TEU			
		実績										
活動指標	企業訪問数	(目標)				(700)	(700)	(700)	助成条件を満たす敦賀港利用荷主等			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,800				1,800	事業実施方法	補助					
						補助率	(入港料、岸壁使用料相当の) 1/2					

事業評価

事業名	外貿定期航路運航安定化事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
[事業の必要性・要求の背景]								
敦賀港に外貿定期航路を継続的に運航する船社に対して、助成制度を創設することで便数の維持・増加を図り、敦賀港の利用拡大につなげる。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
外貿定期航路を運航する船社				4 船社				
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進する。												
[事業内容]												
福井港を利用して貨物輸送（内外航）を行う荷主に対し、利用実績に応じた助成を行う。												
(新規) 助成対象：貨物量が年100t以上 助成額：100tから2,000t…100千円、2,000t～3,000t…200千円、3,000t以上…300千円 限度額：300千円 (継続) 助成対象：貨物量が前年より1,000t以上増加 助成額：増加貨物量が1,000t／年ごとに100千円 限度額：300千円												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500					
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500							
決算額の推移		900	1,500	1,000								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	貨物量(t) (暦年)	(目標) 1,649,982	(1,750,000) 1,579,835	(660,000) 608,544	(630,000) 651,656	(665,000)	(700,000)		平成30年の貨物取扱目標：70万トン 平成27年度以降は、変動の激しい石油製品・重油を除く			
		実績										
活動指標	助成金の支出件数	(目標) 3	(5) 5	(5) 4	(5)	(5)	(5)		助成条件を満たす福井港利用荷主等			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,500			(諸収入) 750	750	事業実施方法	補助					
						補助率	県1/2、坂井市1/4、福井市1/4					

事業評価

事業名	福井港貨物集荷促進事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県外他港では手厚い助成制度などにより営業活動を強化しており、各港湾間における貨物獲得競争が激化している。 このため、本県においても、インセンティブ制度により営業を強化し、テクノポート福井立地企業等に対して福井港利用を働きかける必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井港利用企業				約5社				
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	福井港振興協会の一員である福井市や坂井市等と連携した集荷活動を実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
LNGアルミ厚板の移出量増加、ボイラー発電用石炭の輸入量増加などにより、福井港の平成28年の貨物量は約65万トン（速報値）となった。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

クルーズ客船誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠 ビジョン	[元気な県土]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
			[福井経済新戦略]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
寄港による経済効果が高いクルーズ客船の誘致を進めるため、クルーズ客船社や代理店、旅行会社に対し、敦賀港と福井港ならびに県内の魅力的な観光コースをPRし、県内港湾への寄港増加を図る。												
[事業内容]												
(1) クルーズ客船社、代理店、旅行会社への働きかけ ・クルーズ客船社や代理店等への営業訪問を実施 (2) 海外の展示会出展・ポートセールス ・海外大手クルーズ客船社の本社（上海）を訪問し、敦賀港への寄港を誘致 ・海外の展示会へ出展（シートレード・クルーズ・グローバル2018） (3) プロモーションツールの作成 ・県内港湾および周辺の観光地等をPRするDVDやパンフレットを作成し、ポートセールスに活用												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		0	4,020	2,930	598	3,465	600	600	港湾プロモーションツールの作成			
2月現計予算額の推移		5,422	4,020	2,930	598							
決算額の推移		4,687	3,312	2,857								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	クルーズ客船寄港回数 (暦年)	(目標) (5)	(5)	(12)	(6)	(8)	(10)	(10)	平成30年度の寄港回数目標：10回			
		実績 5	9	3	5							
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪 問件数	(目標) (30)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	クルーズ客船社や旅行会社等への営業訪問目標：50社			
		実績 35	54	55								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	3,465				3,465	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	クルーズ客船誘致事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、海外の大型クルーズ客船の日本への寄港数が大幅に増加しており、経済波及効果が高いクルーズ船の誘致競争が激化している。このため、本県においても、国内外船社等にクルーズ船誘致を働きかけ、県内港湾への寄港につなげる必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
商工・観光施設、交通事業者等				—			
他県の状況	港湾を有する全ての都道府県が誘致活動を実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	<敦賀港> 「敦賀みなと振興会」の事務局である敦賀市との連携し誘致・受入れを実施 <福井港> 「福井港振興協会」の一員である坂井市、福井市との連携し誘致・受入れを実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
国内外のクルーズ客船社や代理店、旅行会社等に本県港湾への寄港の働きかけを行った結果、平成28年の寄港回数は5回となった。		平成28年度末にはクルーズ客船が寄港時に必要な港湾設備（防舷材、係船柱）の整備が完了し、また、平成29年の秋には初の海外クルーズ客船の寄港があることから、これらの内容を盛り込んだ港湾プロモーションツールを新たに作成し、本県港湾への寄港を船社や旅行会社等に強力的に働きかける。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
海外クルーズ客船の誘致活動や受入れ体制の整備を行うとともに、クルーズ客船の歓迎機運の醸成を図り、経済効果の高いクルーズ客船の誘致を進める。												
[事業内容]												
<p>誘致活動と県民意識の醸成</p> <p>①海外クルーズ客船誘致推進会議の開催や運航責任者等の招へい、県民クルーズの検討</p> <p>②Wi-Fi環境の整備 乗船客や乗組員のインターネット環境を整備（機器をレンタル）</p> <p>③クルーズシンポジウム in 福井 日 時 平成29年7月頃 内 容 基調講演、パネルディスカッション 等 その他 港湾、観光関係のパネル展示</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					991	3,618	3,500		平成29年度：Wi-Fi環境の整備、クルーズシンポジウムの開催			
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	海外クルーズ客船寄港回数（暦年）				(0)	(2)	(2)		海外クルーズ客船の継続寄港を目指す			
					0							
活動指標	クルーズ客船社キーマン招へい等回数				(2)	(2)	(2)		クルーズ客船社の運行責任者への現地説明等			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	3,618				3,618	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	海外クルーズ客船誘致促進事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、海外クルーズ客船の日本への寄港数が大幅に増加しており、経済波及効果が高いクルーズ船の誘致競争が激化している。このため、県内港湾への寄港に向けた誘致活動を強化するとともに、平成28年8月に設置した福井県海外クルーズ客船誘致推進会議により官民が一体となった受入れを行う必要がある。また、今後のクルーズ客船の寄港増加につなげるためには、クルーズシンポジウムやセミナーを開催し、県民等にクルーズの魅力を知ってもらうことにより、県内のクルーズ人口の増加を図ることが重要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
商工・観光施設、交通事業者等				—			
他県の状況	クルーズ客船が寄港するすべての港において、クルーズ客船の誘致活動やシンポジウム・セミナーを実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船入港受入事業 (役割分担) 海外クルーズ客船誘致促進事業：誘致活動、会議・シンポジウムの開催 海外クルーズ客船おもてなし事業：寄港時対応	市町との連携状況	敦賀市等と連携した海外クルーズ客船の誘致活動を実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成28年8月3日に福井県海外クルーズ客船誘致推進会議を設立し、受入れ体制を整備。		クルーズシンポジウムを開催し、県民にクルーズ客船の魅力を知ってもらうことにより、県内のクルーズ人口の増加を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
海外クルーズ客船の初寄港に向けて、寄港時に福井県ならではの歓送迎やおもてなしを実施するなど、受入れ体制を整備する。												
[事業内容]												
(1) クルーズ客船寄港時対応 ①入港記念式典の実施（初寄港時） ・記念式典の開催、乗船客に初寄港記念グッズを配布 ②岸壁での「まるごとふくい体感コーナー」の設置 ・福井県の食や歴史・文化、伝統を感じることができるブース等を設置 内 容 伝統芸能等の披露、伝統工芸体験、食の振る舞い 等 (2) クルーズ客船寄港支援 海外クルーズ客船が寄港時に必要となる経費の一部を助成												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						10,688	10,000					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	海外クルーズ客船寄港回数 (目標) 実績					(2)	(2)		海外クルーズ客船の継続寄港を目指す			
活動指標	海外クルーズ客船寄港時 受入対応回数 (目標) 実績					(2)	(2)		海外クルーズ客船寄港時の歓送迎やおもてなし等の受入対応回数			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	10,688				10,688	事業実施方法	直営、補助金					
						補助率	1/2、10/10（クルーズ客船寄港支援）					

事業評価

事業名	海外クルーズ客船おもてなし事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>近年、海外クルーズ客船の日本への寄港数が大幅に増加しており、経済波及効果が高いクルーズ船の誘致競争が激化している。このような中、クルーズ客船寄港時に本県ならではの歓送迎を行うことにより、乗船客等に本県の魅力を発信し満足度を高め、今後のクルーズ客船の寄港につなげる必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
商工・観光施設、交通事業者等				—				
他県の状況	海外クルーズ客船が寄港するすべての港において、寄港時の歓送迎等を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船誘致促進事業 (役割分担) 海外クルーズ客船誘致促進事業：誘致活動、会議・シンポジウムの開催 海外クルーズ客船入港受入事業：寄港時対応			市町との連携状況	敦賀市等と連携した海外クルーズ客船の受入れを実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 36 年	事業終了 予定年度 H30 年度
		政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
関連する県の計画等		[福井経済新戦略]				■ その他	■ その他			
[事業目的]											
新規雇用を伴う生産拠点等の新增設を行う企業に対し、金融機関と協力して低利の融資を行うことにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。											
[事業内容]											
融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業 融資対象業種 製造業、試験研究所、情報サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業 融資限度額 5億円以内（特認10億円以内） 融資期間 15年以内（据置期間2年以内） 融資利率 1.5% 協調倍率 4倍 預託利率 無利子											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		4,970,976	572,078	524,671	524,836	525,367	525,000		—		
2月現計予算額の推移		475,471	402,957	336,698	270,807						
決算額の推移		475,471	402,957	336,698							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	立地件数 (目標)	(26)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)		平成27～30年の立地目標：120社（4年間）		
	(暦年) 実績	30	32	32	33						
活動指標	融資件数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)		立地企業への低利融資件数		
	実績	12	11	10	9						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	525,367			(繰入金) 525,367		事業実施方法		貸付			
						補助率		—			

事業評価

事業名	企業立地促進資金貸付金	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>企業の海外進出や人口減少により、地域産業の衰退が懸念される中、企業誘致の自治体間競争は激化しており、本県への企業誘致を進めるためには、優れた立地環境をPRするだけでなく、独自の多様な支援メニューを企業に提示することが必要となっている。当制度は、企業が立地する際の設備投資資金を確保するための重要な事業であるとともに、金融機関のネットワークを活かした誘致活動を促すために不可欠な事業となっている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内に生産拠点等の新增設を行う企業				10社				
他県の状況	約1 / 3の県が制度を有している。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
(28年度見込) 貸付件数 9件					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

企業立地促進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 ■ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H13 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]											
新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。											
[事業内容]											
<p>(1) 施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、食品関連産業、地域資源活用型産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能（試験研究所を含む） 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料（情報サービス業、本社機能のみ）⑤新規雇用 補助率 10%～25% 総交付限度額：1億～30億円</p> <p>(2) 事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、試験研究所 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%～50% 限度額：1千万～1億円/年（3年間）</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		461,459	426,997	327,024	871,065	898,120	898,000		補助見込件数が増えたことによる増加 (H28) 6件 → (H29) 7件		
2月現計予算額の推移		419,228	351,152	306,593	339,717						
決算額の推移		419,228	351,152	306,278							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標) (26)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)		平成27～30年の立地目標：120社（4年間）		
	実績	30	32	32	33						
活動指標	補助件数	(目標) (4)	(3)	(4)	(6)	(7)	(3)		県内で新增設を行う県外企業に対する補助件数		
	実績	4	3	4							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	898,120	965		(繰入金) 896,741	414	事業実施方法	補助				
						補助率	(1) 10～25% (2) 10～50%				

事業評価

事業名	企業立地促進補助金	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>企業の海外進出や人口減少により、地域産業の衰退が懸念される中、企業誘致の自治体間競争は激化しており、本県への企業誘致を進めるためには、優れた立地環境をPRするだけでなく、独自の多様な支援メニューを企業に提示することが必要となっている、当制度は、本県の企業誘致における中心的な制度であり、他の自治体においても同様の制度を有していることから、制度の内容が企業誘致の結果を左右する重要な事業である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内に拠点の新増設を行う県外企業				7社			
他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、県内で新増設を行う県外企業3社に対して助成を行った。		・一般製造業、先端技術産業、健康長寿産業について、新規雇用者要件を引下げ (現行)一般20人、先端・健康10人 (改正)一般10人、先端・健康5人 ・これまで「一般製造業」としていた食品関連産業について、新たに区分を設け補助率を引上げ。 (現行)10% → (改正)20%		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

産業団地整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川正康
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H4 年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度 H32 年度	
関連する県の計画等			[美しい県土、楽しく便利なまちの形成]								
[事業目的]											
市町が実施する産業団地整備を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。											
[事業内容]											
○県内市町において企業立地のための産業団地の整備に対して補助 ①補助対象者 市町または市町土地開発公社 ②補助内容 <ul style="list-style-type: none"> ア 分譲用地造成事業 対象経費：工事費 補助率 2/3 (嶺北：5ha 超分 1/2) 補助限度額：3億円 イ 公共施設整備整備事業 対象経費：工事費、用地補償費 補助率：2/3 補助限度額：5億円 ウ 測量・調査・設計事業 対象経費：測量試験費 補助率：2/3 (補助限度額) 3千万円 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		0	15,100	888,000	517,900	590,300	862,200	65,600	敦賀市の造成工事が開始することによる増加		
2月現計予算額の推移		31,200	8,400	560,100	172,000						
決算額の推移		31,200	8,400	549,500							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	立地件数 (目標)	(26)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	平成27~30年の立地目標：120社 (4年間)		
	(暦年) 実績	30	32	32	33						
活動指標	補助件数 (目標)	(2)	(2)	(2)	(3)	(2)	(2)	(2)	産業団地整備に対する補助件数		
	実績	2	2	2							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体					
予算額	590,300	173,515		(繰入金) 342,421	74,364	市町					
						事業実施方法					
						補助率	2/3				

事業評価

事業名	産業団地整備事業補助金	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川正康
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内では、企業立地の基盤となる分譲中の産業団地が減少していることから、当制度により市町の産業団地整備を支援し、産業用地を計画的に確保していくことが必要となっている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
産業団地整備を行う県内の市町				2市町（敦賀市、大野市）			
他県の状況	約1/3の県において補助制度を有している。				<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況			市町が実施主体となつて行う産業団地整備に対し、県が支援		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
産業団地整備にかかる敦賀市、大野市の測量・設計業務や美浜町の造成工事など、3市町に対して支援した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]		事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		[福井県経済新戦略]								
[事業目的]												
先端技術産業や健康長寿産業など今後の成長が見込まれる分野の企業に対し、県内における生産拠点の新增設を支援することにより、企業の県外流出を防止し、県内の産業振興と雇用確保を図る。												
[事業内容]												
(1) 新規参入促進補助 対象業種：先端技術産業、健康長寿産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：10% 交付限度額：3億円												
(2) 設備投資促進補助 対象業種：先端技術産業、健康長寿産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：20% 交付限度額：3億～10億円												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,223,000	242,796	200,000	600,000	600,000			—			
2月現計予算額の推移		498,010	215,796	0	600,000							
決算額の推移		498,010	215,796	0								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標) (26)	(28)	(30)	(30)	(30)			平成27～30年の立地目標：120社(4年間)			
		実績 30	32	32	33							
活動指標	補助件数	(目標) (2)	(1)	(1)	(3)	(2)			新增設を行う県内企業に対する補助件数			
		実績 2	1	0								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	600,000			(繰入金) 600,000		事業実施方法		補助				
						補助率		10～20%				

事業評価

事業名	県内成長企業生産拠点拡大促進補助金	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>当制度は、県内企業および立地後10年を経過した県外企業の設備投資に対する数少ない支援制度の一つであり、今後の成長が見込まれる企業の県外流出を防止するために不可欠な事業となっている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内に拠点の新增設を行う県内企業				2社				
他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	立地市町の補助金額を当補助金の上限額とすることにより、企業支援における県と市町の連携を確保している。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、県内で新增設を行う県外企業3社に対して助成を行った。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

企業受入支援金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
リスク分散やBCPの観点から、拠点分散など企業の移転等に対する関心が高まる中、県外から県内への企業移転を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容]												
(1) 移設費補助金 対象業種：製造業、本社機能 対象経費：①生産設備、本社機能等の移転に伴う経費 ②従業員の転入に係る経費 補助率：50%以内 交付限度額：2千万円												
(2) 施設整備費補助金 企業立地促進補助金（製造業）の補助率を10%嵩上げ 補助要件：(1)に該当する補助事業者												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		12,185	16,561	46,019	195,468	168,080	20,000		補助見込件数が減ったことによる減少 (H28) 4件 → (H29) 2件			
2月現計予算額の推移		20,805	7,450	44,685	44,874							
決算額の推移		20,487	0	44,685								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標) (26)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)		平成27～30年の立地目標：120社（4年間）			
		実績 30	32	32	33							
活動指標	補助件数	(目標) (4)	(1)	(3)	(4)	(2)	(1)		県外から県内へ移転した企業への補助件数			
		実績 4	0	3	3							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	168,080				168,080	事業実施方法	補助					
						補助率	(1)50% (2)10%					

事業評価

事業名	企業受入支援金	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>リスク分散やBCPの観点から、拠点分散など企業の移転等に対する関心が高まる中、企業誘致の自治体間競争が激化しており、本県への企業誘致を進めるためには、企業に対し、優れた立地環境をPRするだけでなく、独自の多様な支援メニューを提示することが必要となっている。当制度は、全国でも例のない企業の移転費用に対する支援制度であることから、本県の優位性を確保するために重要な事業となっている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県外工場等の一部を閉鎖し県内で投資を行う企業				2社				
他県の状況	— (本県独自の制度)			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、県内で新增設を行う県外企業3社に対して助成を行った。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

研究開発型企業等立地促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]								
[事業目的]											
嶺南地域において、新規雇用を伴う研究開発部門の新增設を行う企業に対し、研究開発に要する費用を支援することにより、企業立地を促進し、嶺南地域の産業振興と雇用機会の拡大を図る。											
[事業内容]											
<p>対象企業：嶺南地域において専従研究者3名以上、投下固定資産額1億円以上となる研究所の新增設を行う企業</p> <p>対象経費：新增設後の研究開発に要する人件費</p> <p>補助率：対象経費の1/2</p> <p>補助限度額：年間1億円以内（補助対象期間60カ月、総額5億円以内）</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移			110,916	181,000	250,166	292,000	292,000	292,000	人件費見込が増えたことによる増加		
2月現計予算額の推移			98,354	145,470	238,075						
決算額の推移			98,254	145,470							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標) (26)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	平成27～30年の立地目標：120社（4年間）		
		実績 30	32	32	33						
活動指標	補助件数	(目標)	(2)	(2)	(3)	(3)	(3)	(3)	嶺南地域で研究開発部門を新增設する企業への補助件数		
		実績 2	2	3							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	292,000	204,400			87,600	事業実施方法		補助金			
						補助率		50%			

事業評価

事業名	研究開発型企业等立地促進事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>嶺南地域では、産業基盤の強化が急務となっていることから、多様な分野の企業立地を図ることが必要となっている。当制度は、嶺南地域に集積しているエネルギー関連技術等を活かした企業立地を推進するために重要な事業である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内に研究所等の新增設を行う企業				2社（3件）				
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、県内で新增設を行う県外企業2社（3件）に対して助成を行った。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

企業誘致強化プロジェクト事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[福井経済新戦略]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他		4 年		
[事業目的]												
都市圏において企業立地セミナーを開催し、本県の優れた立地環境を広くアピールするとともに、本県への進出可能性のある企業に対しトップセールスを実施することにより、都市圏における企業誘致を強化します。												
[事業内容]												
○都市圏における企業立地セミナーの開催												
・都市圏において、県外大手企業等の役員を対象に、本県の優れた立地環境をアピールする企業立地セミナーを開催												
・企業立地セミナーや企業訪問活動等により収集した情報をもとに、進出可能性のある企業に対しトップセールスを実施												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			8,844	4,956	4,869	8,080	5,000	5,000	29年度は、企業立地セミナーに加え、都市圏等の大手企業を対象とした設備投資に関する調査を実施【3年に1度実施】			
2月現計予算額の推移			8,844	4,956	4,869							
決算額の推移			8,729	4,014								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	立地件数 (目標)	(26)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	平成27～30年の立地目標：120社（4年間）			
	(暦年) 実績	30	32	32	33							
活動指標	企業立地セミナー参加者数 (目標)		(250)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	企業立地セミナー参加者数目標：100人（開催回数1回）			
	実績		359	135	149							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県				
予算額	8,080				8,080	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	企業誘致強化プロジェクト事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>東京などの都市圏には、企業の多くが集中していることから、人口の集中や地方の人口減少が問題化しており、企業の地方移転を推進していくことが不可欠となっている。また、本県では、都市圏に進学した学生など若者や女性にとって魅力のある職場が不足しており、U・Iターンが進まない要因の一つとなっている。このため、都市圏における誘致活動を強化し、県内への企業誘致を促進することにより、雇用確保と若者や女性に魅力のある職場の創出を図ることが必要となっている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
—				—			
他県の状況	多くの県が都市圏において同様のセミナーを開催	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	県内市町の首長等が企業立地セミナーに出席し、セミナー参加者に各市町の立地環境等をアピールする場を設けるとともに、市町と共同で企業訪問活動などを実施している。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成28年11月に「福井県企業立地セミナーin大阪」を開催し、74社149人が参加した。		平成29年度は、中部縦貫自動車道永平寺大野道路の全線開通を予定していることから、時間距離の短縮効果が高い中京圏の企業を対象にセミナーを開催するとともに、県のターゲット業種など製造業を営む都市圏の企業の調査を実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川正康	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/>	政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
[事業目的]												
舞鶴若狭自動車道（若狭さとうみハイウェイ）や中部縦貫自動車道、北陸新幹線の整備進展により、本県の立地環境が大きく向上する機会をとらえ、進出企業と県内企業のトップや役員等が会して、本県の企業環境等に関する意見交換会を開催し、新たな企業誘致につなげる。												
[事業内容]												
<p>○進出企業と県内企業のトップを対象とした交流会等の開催 知事が直接トップセールスを行い、企業間でトップ同士が交流することにより、県内での新たな事業拡大、本社機能移転、取引先への県内立地への仲介、県内企業とのコラボレーションなどを促す</p> <p>①事業内容：立地環境のPR、企業（進出企業、県内企業）トップや役員等と県・市町首長等による意見交換会・交流会 ②対象企業：本社を県外に有している進出企業と県内企業 ③参加予定：20社50名 × 3年間 （県外企業10社、県内企業10社および県・市町首長等）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,262	1,262	1,262	—			
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	立地件数 (目標)	(26)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	平成27～30年の立地目標：120社（4年間）			
	(暦年) 実績	30	32	32	33							
活動指標	トップミーティング参加者数 (目標)					(50)	(50)	(50)	トップミーティング参加者数目標：50人			
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,262				1,262	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川正康
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>東京などの都市圏には、企業が多く集中していることから、都市圏への人口集中や我が国の人口減少が問題化しており、企業の地方移転を推進していくことが不可欠である。また、本県では、都市圏に進学した学生など若者や女性にとって魅力のある職場が不足しており、U・Iターンが進まない要因の一つとなっている。</p> <p>本県にゆかりのある、進出企業、県内企業が会する場を設け、意見交換会を開催することにより、新たなビジネスチャンスの創出の機会とする。その機会に知事が直接トップセールスを行うことにより、高速体系や電気料金など立地環境の優れた福井県での新たな設備投資を促し、本県の経済の活性化に寄与する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
—				—			
他県の状況	滋賀県など同様の事業を実施している県あり。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	県内市町の首長等が企業立地セミナーに出席し、セミナー参加者に各市町の立地環境等をアピールする場を設けるとともに、市町と共同で企業訪問活動などを実施している。		
[事業の評価]							
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

工業用水道建設事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S63 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]												
市町が実施する工業用水道建設事業を支援することにより、企業が事業活動を行う上で不可欠な工業用水を確保し、県内における企業立地を促進する。												
[事業内容]												
市町が行うダムを水源とする工業用水道建設事業に対し補助												
補助対象経費 ダム建設負担金、附帯雑費												
補助率 40/100以内												
補助対象事業 若狭町工業用水道建設事業												
【水源施設】河内川ダム												
【ダム共同事業費】41,500,000千円（工業用水負担額 373,500千円）												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		6,300	7,600	9,000	10,000	11,250	14,000	14,000	ダム工事内容に連動			
2月現計予算額の推移		6,300	7,600	9,000	10,500							
決算額の推移		5,125	6,887	7,133								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	工事進捗率	(目標)	(52)	(57)	(65)	(72)	(79)	(86)	(100)	平成31年度事業終了予定		
		実績	51.9	56.6	65.1							
活動指標		(目標)								ダム工事費の一部負担に対する補助事業のため、活動指標の設定は困難		
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		若狭町				
予算額	11,250					11,250		事業実施方法	補助			
								補助率	40%			

事業評価

事業名	工業用水道建設事業補助金	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	森川 正康	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>企業立地を促進するためには、企業の事業活動に不可欠な安価で安定した工業用水を確保することが重要である。このため、市町が行う工業用水道建設事業を支援することにより、給水単価の上昇を抑えながら安定的に工業用水を確保することが必要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内に立地する企業				—				
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	事業実施主体である若狭町を支援			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
(28年度) ・交付市町 若狭町 ・工事進捗率 72% (見込)					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	